

令和4年度決算のポイント

1. 一般会計歳出決算額は2,005億9千1百万円で、前年度より43億4千3百万円の減

うち児童手当支給事業経費 △71億8千1百万円、予防接種事業経費 △16億7千6百万円

2. 一般会計実質収支額は3億9千9百万円だが、財政基金を21億円取り崩して収支不足を補填した

① 市税収入は過去最高となる911億6千9百万円（前年度より45億9千1百万円の増）となったが、

実質的な交付税（地方交付税+臨時財政対策債）が前年度より51億4千6百万円の減

市税や譲与税・交付金と合わせた歳入の主な一般財源全体では8億5千3百万円の減

② 光熱費などの物件費や扶助費といった経常経費の増などにより必要一般財源が64億3千8百万円の増

→赤字基調である財務体質の改善が必要

※金額は百万円未満省略

令和4年度 一般・特別会計決算収支の状況

(単位：千円)

区 分	予算現額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	形式収支額 D=B-C	翌年度へ繰り 越すべき財源 E	実質収支額 F=D-E	前年度 実質収支額 G	単年度収支額 F-G	
一 般 会 計	215,884,547	201,368,995	200,591,167	777,828	378,209	399,619	5,190,900	△ 4,791,281	
特 別 会 計	93,747,402	92,100,989	90,397,164	1,703,825	0	1,703,825	1,472,433	231,392	
内 訳	国民健康保険	44,768,510	44,067,550	43,584,350	483,200	0	483,200	549,992	△ 66,792
	食肉センター	380,347	359,637	359,637	0	0	0	0	0
	中小企業勤労者 福祉共済事業	127,318	223,966	112,446	111,520	0	111,520	11,115	100,405
	公共用地買収事業	61,686	67,480	58,508	8,972	0	8,972	60,476	△ 51,504
	介護保険	38,325,378	37,645,971	36,841,151	804,820	0	804,820	568,963	235,857
	後期高齢者医療事業	8,630,977	8,456,154	8,179,727	276,427	0	276,427	263,253	13,174
	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	27,199	33,439	14,553	18,886	0	18,886	18,634	252
	鳴尾外財産区	26,890	26,888	26,888	0	0	0	0	0
	集合支払費	1,399,097	1,219,904	1,219,904	0	0	0	0	0
合 計	309,631,949	293,469,984	290,988,331	2,481,653	378,209	2,103,444	6,663,333	△ 4,559,889	

令和4年度 一般会計歳入決算額の内訳

(単位：千円)

科 目	4 年 度		3 年 度		差 引 増 減 A - B	対前年 伸 率 %	主 な 増 減																																																																			
	決 算 額 A	構 成 %	決 算 額 B	構 成 %																																																																						
05 市 税	91,169,786	45.3	86,578,786	41.1	4,591,000	5.3	市税の内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th>税 目</th> <th>4年度 決算額</th> <th>3年度 決算額</th> <th>差引増減</th> <th>増減率 %</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市 民 税</td> <td>45,767,831</td> <td>42,091,827</td> <td>3,676,004</td> <td>8.7</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">内 訳</td> <td>個 人</td> <td>42,095,864</td> <td>38,459,071</td> <td>3,636,793</td> <td>9.5</td> <td>株式等譲渡所得や給与所得、営業所得等の増による。</td> </tr> <tr> <td>法 人</td> <td>3,671,967</td> <td>3,632,756</td> <td>39,211</td> <td>1.1</td> <td>主にサービス業の収益の増による。</td> </tr> <tr> <td>固定資産税</td> <td>33,363,374</td> <td>32,750,481</td> <td>612,893</td> <td>1.9</td> <td>土地家屋は、新型コロナウイルス感染症に係る特例措置の適用一部終了等による。</td> </tr> <tr> <td>軽自動車税</td> <td>410,689</td> <td>389,000</td> <td>21,689</td> <td>5.6</td> <td>登録台数の増による。</td> </tr> <tr> <td>市たばこ税</td> <td>2,295,585</td> <td>2,210,460</td> <td>85,125</td> <td>3.9</td> <td>売渡本数は減となったものの、令和4年10月の加熱式たばこの課税方式の見直し(平成10年10月以降5回目)の影響等による。</td> </tr> <tr> <td>特別土地保有税</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>-</td> <td>滞納処分する財産がないことに伴う減による(滞納繰越分)。</td> </tr> <tr> <td>入湯税</td> <td>12,570</td> <td>8,599</td> <td>3,971</td> <td>46.2</td> <td>入湯者数の増による。</td> </tr> <tr> <td>事業所税</td> <td>1,398,039</td> <td>1,391,160</td> <td>6,879</td> <td>0.5</td> <td>課税床面積の増による。</td> </tr> <tr> <td>都市計画税</td> <td>7,921,698</td> <td>7,737,259</td> <td>184,439</td> <td>2.4</td> <td>新型コロナウイルス感染症に係る特例措置の適用一部終了等による。</td> </tr> </tbody> </table>	税 目	4年度 決算額	3年度 決算額	差引増減	増減率 %	備 考	市 民 税	45,767,831	42,091,827	3,676,004	8.7		内 訳	個 人	42,095,864	38,459,071	3,636,793	9.5	株式等譲渡所得や給与所得、営業所得等の増による。	法 人	3,671,967	3,632,756	39,211	1.1	主にサービス業の収益の増による。	固定資産税	33,363,374	32,750,481	612,893	1.9	土地家屋は、新型コロナウイルス感染症に係る特例措置の適用一部終了等による。	軽自動車税	410,689	389,000	21,689	5.6	登録台数の増による。	市たばこ税	2,295,585	2,210,460	85,125	3.9	売渡本数は減となったものの、令和4年10月の加熱式たばこの課税方式の見直し(平成10年10月以降5回目)の影響等による。	特別土地保有税	0	0	0	-	滞納処分する財産がないことに伴う減による(滞納繰越分)。	入湯税	12,570	8,599	3,971	46.2	入湯者数の増による。	事業所税	1,398,039	1,391,160	6,879	0.5	課税床面積の増による。	都市計画税	7,921,698	7,737,259	184,439	2.4	新型コロナウイルス感染症に係る特例措置の適用一部終了等による。
税 目	4年度 決算額	3年度 決算額	差引増減	増減率 %	備 考																																																																					
市 民 税	45,767,831	42,091,827	3,676,004	8.7																																																																						
内 訳	個 人	42,095,864	38,459,071	3,636,793	9.5	株式等譲渡所得や給与所得、営業所得等の増による。																																																																				
	法 人	3,671,967	3,632,756	39,211	1.1	主にサービス業の収益の増による。																																																																				
固定資産税	33,363,374	32,750,481	612,893	1.9	土地家屋は、新型コロナウイルス感染症に係る特例措置の適用一部終了等による。																																																																					
軽自動車税	410,689	389,000	21,689	5.6	登録台数の増による。																																																																					
市たばこ税	2,295,585	2,210,460	85,125	3.9	売渡本数は減となったものの、令和4年10月の加熱式たばこの課税方式の見直し(平成10年10月以降5回目)の影響等による。																																																																					
特別土地保有税	0	0	0	-	滞納処分する財産がないことに伴う減による(滞納繰越分)。																																																																					
入湯税	12,570	8,599	3,971	46.2	入湯者数の増による。																																																																					
事業所税	1,398,039	1,391,160	6,879	0.5	課税床面積の増による。																																																																					
都市計画税	7,921,698	7,737,259	184,439	2.4	新型コロナウイルス感染症に係る特例措置の適用一部終了等による。																																																																					
10 地 方 譲 与 税	871,578	0.4	868,936	0.4	2,642	0.3																																																																				
11 利 子 割 交 付 金	60,112	0.0	93,705	0.0	△ 33,593	△ 35.8																																																																				
12 配 当 割 交 付 金	889,045	0.4	949,419	0.5	△ 60,374	△ 6.4																																																																				
13 株 式 等 譲 渡 金	633,962	0.3	1,121,935	0.5	△ 487,973	△ 43.5																																																																				
14 法 人 事 業 税 金	790,385	0.4	661,329	0.3	129,056	19.5																																																																				
15 地 方 消 費 税 金	10,805,599	5.4	10,326,515	4.9	479,084	4.6																																																																				
16 ゴ ル フ 場 金	146,064	0.1	145,180	0.1	884	0.6																																																																				
20 自 動 車 取 得 税	2,432	0.0	0	0.0	2,432	皆増																																																																				
21 環 境 性 能 割 金	156,068	0.1	124,043	0.1	32,025	25.8																																																																				
23 地 方 特 例 金	433,526	0.2	795,257	0.4	△ 361,731	△ 45.5																																																																				
25 地 方 交 付 税	5,121,406	2.5	6,827,203	3.2	△ 1,705,797	△ 25.0																																																																				
30 交 通 安 全 対 策 金	51,772	0.0	61,352	0.0	△ 9,580	△ 15.6																																																																				
35 分 担 金 及 び 金	863,905	0.4	735,252	0.4	128,653	17.5																																																																				
40 使 用 料 及 び 料	6,377,873	3.2	6,272,489	3.0	105,384	1.7																																																																				
45 国 庫 支 出 金	45,615,883	22.7	54,631,625	26.0	△ 9,015,742	△ 16.5	保育所保育料 121,825 (833,842 ← 712,017) 墓地使用料 81,229 (142,798 ← 61,569) 留守家庭児童育成センター使用料 20,956 (381,385 ← 360,429) 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金 △ 6,459,900 (106,500 ← 6,566,400) 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費 △ 1,288,346 (1,549,671 ← 2,838,017) 新型コロナウイルスワクチン接種対策費 △ 1,017,182 (1,704,478 ← 2,721,660) 保育所等整備交付金 △ 964,100 (280,747 ← 1,244,847) 感染症事業費 310,916 (544,775 ← 233,859) 非課税世帯等臨時特別給付金事業費 266,759 (4,236,766 ← 3,970,007) 新型コロナウイルス感染症対策事業費 592,085 (790,264 ← 198,179) 新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業費 126,610 (126,610 ← 0) 施設型給付費県負担金 109,815 (1,867,195 ← 1,757,380) 地域介護拠点整備費 △ 135,504 (132,536 ← 268,040) 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 △ 133,634 (209,818 ← 343,452)																																																																			
50 県 支 出 金	13,646,819	6.8	13,234,147	6.3	412,672	3.1	土地売却収入 △ 284,506 (299,828 ← 584,334)																																																																			
55 財 産 収 入	698,882	0.4	944,934	0.4	△ 246,052	△ 26.0	「青い鳥」福祉基金に充当 44,733 (81,099 ← 36,366) 財政基金繰入金 2,100,000 (2,100,000 ← 0) 公共用地買収事業特別会計繰入金 54,744 (54,744 ← 0)																																																																			
60 寄 附 金	385,076	0.2	290,868	0.1	94,208	32.4	前年度繰越金 459,354 (5,190,901 ← 4,731,547) 繰越事業費充当分 △ 19,951 (282,978 ← 302,929)																																																																			
65 繰 入 金	2,655,606	1.3	633,770	0.3	2,021,836	319.0	第二庁舎整備事業上下水道局負担金収入 △ 1,474,367 (0 ← 1,474,367) 小学校給食費負担金収入 △ 575,950 (588,360 ← 1,164,310)																																																																			
70 繰 越 金	5,473,879	2.7	5,034,476	2.4	439,403	8.7	臨時財政対策債 △ 3,440,900 (1,916,800 ← 5,357,700) 西宮養護学校校舎等改築事業債 △ 765,000 (0 ← 765,000) 消防施設整備事業債 △ 528,300 (1,007,300 ← 1,535,600) 上下水道局庁舎取得事業債 △ 440,600 (0 ← 440,600) 安井小学校教育環境整備事業債 1,502,100 (1,928,400 ← 426,300) 小学校整備事業債 711,400 (1,177,400 ← 466,000)																																																																			
75 諸 収 入	4,710,037	2.3	6,290,158	3.0	△ 1,580,121	△ 25.1																																																																				
80 市 債	9,809,300	4.9	13,786,700	6.6	△ 3,977,400	△ 28.8																																																																				
計	201,368,995	100.0	210,408,079	100.0	△ 9,039,084	△ 4.3																																																																				

令和4年度 一般会計歳出決算額の内訳（目的別）

（単位：千円）

科目	4年度		3年度		差引増減 A-B	対前年 伸率 %	主 なる 増 減
	決算額 A	構成 %	決算額 B	構成 %			
05 議会費	833,521	0.4	817,295	0.4	16,226	2.0	市議会議員の給与費 8,441 (584,413 ← 575,972) 議会活動経費 6,124 (39,753 ← 33,629)
10 総務費	25,254,106	12.6	25,311,617	12.4	△ 57,511	△ 0.2	第二庁舎等整備事業費 △ 1,156,371 (0 ← 1,156,371) 上下水道局庁舎取得事業費 △ 595,105 (0 ← 595,105) 本庁舎等改修事業費 △ 287,405 (25,954 ← 313,359) 財政基金積立金 229,209 (2,601,784 ← 2,372,575) 職員の給与費（一般管理費） 493,347 (6,620,679 ← 6,127,332) 財務事務経費 1,032,219 (3,286,823 ← 2,254,604)
15 民生費	94,787,455	47.2	99,406,910	48.5	△ 4,619,455	△ 4.6	児童手当支給事業経費 △ 7,181,453 (7,443,167 ← 14,624,620) 民間保育所等整備事業費 △ 1,085,765 (390,445 ← 1,476,210) 認定こども園給付等事業経費 415,639 (5,218,048 ← 4,802,409) 非課税世帯等臨時特別給付金事業経費 455,273 (4,331,023 ← 3,875,750) 介護施設等新型コロナウイルス感染症対策支援事業経費 562,494 (689,604 ← 127,110) 民間保育所給付等事業経費 626,546 (4,398,368 ← 3,771,822) 障害者介護給付等事業経費 1,569,149 (14,520,034 ← 12,950,885)
20 衛生費	20,001,190	10.0	19,535,045	9.5	466,145	2.4	一般事務経費（保健所費） 1,168,488 (1,270,135 ← 101,647) 結核感染症予防対策事業経費 930,304 (2,276,824 ← 1,346,520) 東部総合処理センター管理運営事業経費 203,136 (775,175 ← 572,039) 健康づくり推進事業経費 △ 224,689 (76,235 ← 300,924) 予防接種事業経費 △ 1,676,695 (4,301,094 ← 5,977,789)
25 労働費	326,700	0.2	493,133	0.2	△ 166,433	△ 33.8	勤労福祉施設改修事業費 △ 163,787 (39,619 ← 203,406)
30 農林水産費	155,815	0.1	163,464	0.1	△ 7,649	△ 4.7	都市山防災林整備事業費 △ 8,734 (0 ← 8,734) 一般事務経費（農林水産総務費） △ 7,390 (277 ← 7,667) 農業用水利施設改修事業費 11,043 (11,043 ← 0)
35 商工費	1,023,635	0.5	2,277,267	1.1	△ 1,253,632	△ 55.0	地域商業活性化対策事業経費 △ 1,149,962 (152,030 ← 1,301,992) 起業家支援センター整備事業費 △ 100,000 (0 ← 100,000)
40 土木費	14,229,440	7.1	14,890,817	7.3	△ 661,377	△ 4.4	市営住宅等整備事業費 △ 918,006 (240,176 ← 1,158,182) 下水道事業会計補助経費 △ 237,275 (3,335,648 ← 3,572,923) 道路橋梁新設改良事業費 246,304 (1,142,300 ← 895,996) 樋ノ口土地区画整理事業費 249,428 (249,428 ← 0)
45 消防費	6,753,173	3.4	7,473,660	3.7	△ 720,487	△ 9.6	消防庁舎等整備事業費 △ 905,383 (962,560 ← 1,867,943) 職員の給与費（消防費） 131,028 (4,593,422 ← 4,462,394)
50 教育費	22,168,728	11.0	19,928,441	9.7	2,240,287	11.2	安井小学校教育環境整備事業費 2,277,664 (3,081,827 ← 804,163) 小学校施設整備事業費 1,239,991 (2,126,937 ← 886,946) 瓦木中学校教育環境整備事業費 415,635 (536,154 ← 120,519) 西宮支援学校校舎等改築事業費 △ 1,584,372 (1,936 ← 1,586,308)
55 災害復旧費	0	0.0	18,225	0.0	△ 18,225	皆減	道路橋梁災害復旧事業費 △ 18,225 (0 ← 18,225)
60 公債費	15,046,171	7.5	14,607,271	7.1	438,900	3.0	長期債元金償還金 543,248 (14,430,638 ← 13,887,390) 長期債等利子 △ 104,348 (615,533 ← 719,881)
65 諸支出金	11,233	0.0	11,056	0.0	177	1.6	都市整備公社運営調整事務経費 177 (11,233 ← 11,056)
70 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—	
計	200,591,167	100.0	204,934,201	100.0	△ 4,343,034	△ 2.1	

令和4年度 一般会計歳出決算額の内訳（性質別）

（単位：千円）

科 目	4 年 度		3 年 度		差 引 増 減 A - B	対前年 伸 率 %	主 な 増 減	
	決 算 額 A	構 成 %	決 算 額 B	構 成 %				
義 務 的 経 費	114,811,663	57.2	118,451,215	57.8	△ 3,639,552	△ 3.1		
内							退職手当（企業会計への退職手当負担金含む） 381,860（ 1,976,318 ← 1,594,458） 会計年度任用職員報酬等 200,156（ 6,695,136 ← 6,494,980） 一般職給等（会計年度任用職員除く） 13,170（ 28,080,275 ← 28,067,105） 嘱託員報酬等 △ 39,071（ 267,852 ← 306,923）	
	人 件 費	37,707,765	18.8	37,137,507	18.1	570,258	1.5	長期債元金償還金 543,248（ 14,430,638 ← 13,887,390） 長期債等利子 △ 104,348（ 615,533 ← 719,881）
訳	公 債 費	15,046,171	7.5	14,607,271	7.1	438,900	3.0	子育て世帯への臨時特別給付金（市独自施策分含む） △ 6,800,400（ 251,500 ← 7,051,900） 児童手当給付費 △ 490,975（ 6,751,385 ← 7,242,360） 特定不妊治療費 △ 234,393（ 63,813 ← 298,206） 私立幼稚園保育料等施設等利用給付費 △ 153,947（ 1,262,090 ← 1,416,037） 施設型給付費（認定こども園） 333,941（ 4,414,275 ← 4,080,334） 感染症医療扶助費 360,497（ 1,152,555 ← 792,058） 民間保育所給付費 540,594（ 3,697,576 ← 3,156,982） 障害者介護給付費等 1,386,606（ 14,256,231 ← 12,869,625）
	扶 助 費	62,057,727	30.9	66,706,437	32.6	△ 4,648,710	△ 7.0	
投 資 的 経 費	15,071,773	7.5	17,925,679	8.7	△ 2,853,906	△ 15.9		
内							西宮支援学校校舎等改築事業費 △ 1,584,372（ 1,936 ← 1,586,308） 第二庁舎等整備事業費 △ 1,156,371（ 0 ← 1,156,371） 民間保育所等整備事業費 △ 1,085,765（ 390,445 ← 1,476,210） 市営住宅等整備事業費 △ 918,006（ 240,176 ← 1,158,182） 消防庁舎等整備事業費 △ 905,383（ 962,560 ← 1,867,943） 上下水道庁舎取得事業費 △ 595,105（ 0 ← 595,105） 瓦木中学校教育環境整備事業費 415,635（ 536,154 ← 120,519） 小学校施設整備事業費 1,239,991（ 2,126,937 ← 886,946） 安井小学校教育環境整備事業費 2,277,664（ 3,081,827 ← 804,163）	
	普 通 建 設 事 業 費	15,071,773	7.5	17,907,454	8.7	△ 2,835,681	△ 15.8	
訳	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	18,225	0.0	△ 18,225	皆減	道路橋梁災害復旧事業費 △ 18,225（ 0 ← 18,225）
そ の 他 経 費	70,707,731	35.3	68,557,307	33.5	2,150,424	3.1		
内							予防接種事業経費 △ 1,617,155（ 4,252,951 ← 5,870,106） 地域商業活性化対策事業経費 △ 845,104（ 6,736 ← 851,840） 留守家庭児童育成センター管理運営事業経費 168,364（ 1,806,038 ← 1,637,674） 東部総合処理センター管理運営事業経費 203,136（ 775,175 ← 572,039） 戸籍住民基本台帳事業経費 207,028（ 621,953 ← 414,925） 一般事務経費（児童福祉総務費） 332,916（ 336,592 ← 3,676） 非課税世帯等臨時特別給付金事業経費 369,147（ 507,261 ← 138,114） 結核感染症予防対策事業経費 500,802（ 1,020,108 ← 519,306）	
	物 件 費	30,934,379	15.4	31,054,121	15.2	△ 119,742	△ 0.4	西部総合処理センター管理運営事業経費 △ 125,993（ 433,987 ← 559,980） 予防接種事業経費 △ 36,654（ 130 ← 36,784）
訳	維 持 補 修 費	3,291,758	1.7	3,501,077	1.7	△ 209,319	△ 6.0	過年度国県支出金返納金 979,002（ 2,969,694 ← 1,990,692） 事業継続包括支援給付金 256,140（ 256,140 ← 0） 感染拡大防止対策事業補助金 197,009（ 318,163 ← 121,154） 中小事業者応援給付金 △ 174,900（ 0 ← 174,900） 下水道事業会計補助金 △ 237,275（ 3,335,648 ← 3,572,923）
	補 助 費 等	16,812,775	8.4	15,797,688	7.7	1,015,087	6.4	都市計画事業基金積立金 1,033,569（ 3,280,310 ← 2,246,741） 財政基金積立金 229,209（ 2,601,784 ← 2,372,575） 公共施設保全積立基金積立金 91,908（ 1,039,734 ← 947,826）
訳	積 立 金	7,444,184	3.7	5,896,456	2.9	1,547,728	26.2	病院事業会計出資金 △ 123,189（ 209,536 ← 332,725） 阪神水道企業団出資金 71（ 3,490 ← 3,419） 個人住宅資金等融資制度預託金 △ 10,700（ 8,900 ← 19,600） 中小企業融資預託金 △ 7,000（ 28,000 ← 35,000）
	投 資 及 び 出 資 金	213,026	0.1	336,144	0.2	△ 123,118	△ 36.6	介護保険特別会計繰出金 122,618（ 5,566,408 ← 5,443,790） 後期高齢者医療事業特別会計繰出金 33,471（ 1,475,290 ← 1,441,819） 国民健康保険特別会計繰出金 △ 107,906（ 4,680,357 ← 4,788,263）
貸 付 金	48,036	0.0	67,236	0.0	△ 19,200	△ 28.6		
繰 出 金	11,963,573	6.0	11,904,585	5.8	58,988	0.5		
計	200,591,167	100.0	204,934,201	100.0	△ 4,343,034	△ 2.1		

令和4年度 特別会計歳出決算額の内訳

(単位：千円)

会 計	4 年 度		3 年 度		差 引 増 減 A - B	対前年 伸率 %	主 な 増 減
	決 算 額 A	構 成 %	決 算 額 B	構 成 %			
国民健康保険	43,584,350	48.2	44,577,551	49.8	△ 993,201	△ 2.2	総務費 △ 20,323 (633,994 ← 654,317) 諸支出金 △ 24,735 (311,595 ← 336,330) 保険給付費 △ 293,668 (29,118,040 ← 29,411,708) 国民健康保険事業費納付金 △ 659,027 (12,762,677 ← 13,421,704)
食肉センター	359,637	0.4	347,817	0.4	11,820	3.4	食肉センター整備事業費 △ 11,110 (31,240 ← 42,350)
中小企業勤労者 福祉共済事業	112,446	0.1	119,495	0.1	△ 7,049	△ 5.9	
公 共 用 地 収 入 事 業	58,508	0.1	4,100	0.0	54,408	1,327.0	
介 護 保 険	36,841,151	40.8	35,551,836	39.7	1,289,315	3.6	保険給付費 1,258,879 (33,281,254 ← 32,022,375) 総務費 △ 41,855 (675,396 ← 717,251) 基金積立金 △ 151,089 (24,960 ← 176,049)
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	8,179,727	9.0	7,816,700	8.7	363,027	4.6	後期高齢者医療広域連合納付金 311,664 (7,610,018 ← 7,298,354)
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	14,553	0.0	14,172	0.0	381	2.7	
鳴尾外財産区	26,888	0.0	27,256	0.0	△ 368	△ 1.4	
集 合 支 払 費	1,219,904	1.4	1,140,447	1.3	79,457	7.0	
計	90,397,164	100.0	89,599,374	100.0	797,790	0.9	

令和4年度 主な財政指標

区 分	4 年 度	3 年 度	差 引 増 減	指 標 の 説 明	備 考
経 常 収 支 比 率 (%)	96.6 (98.4)	93.7 (98.6)	2.9 (△ 0.2)	地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する指標で、人件費、扶助費、公債費などの経常的経費に、市税収入等の経常一般財源が、どれだけ充当されたかを表している。比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいる。 $\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等}}$	() 内は臨時財政対策債を除いた数値
実 質 収 支 比 率 (%)	0.51	5.13	△ 4.63	地方公共団体が標準的な状態で通常収入されるであろう経常一般財源の規模（標準財政規模）に対する、実質収支の割合を表したもの。 $\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}}$	
財 政 力 指 数	0.937	0.943	△ 0.006	地方公共団体の財政力を同じ尺度で測るための指数で、普通交付税上の標準的な状態において徴収が見込まれる税収入（基準財政収入額）を標準的な行政を行った場合の財政需要（基準財政需要額）で除して得た数値の過去3年間の平均値。数値が大きいほど財政力が強いことを表している。 $\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$	
健 全 化 判 断 比 率	実 質 赤 字 比 率 (%)	—	—	地方公共団体の最も主要な会計である「一般会計」等に生じている赤字の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもの。 $\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$	早期健全化基準 11.25 財政再生基準 20
	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	—	—	病院事業会計や水道事業会計などの公営企業を含む「地方公共団体の全会計」に生じている赤字の大きさを、財政規模に対する割合で表したもの。 $\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{全会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$	早期健全化基準 16.25 財政再生基準 30
	実 質 公 債 費 比 率 (%)	4.5	4.5	地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金を、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもの。数値は過去3年間の平均値。 $\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$	早期健全化基準 25 財政再生基準 35
	将 来 負 担 比 率 (%)	—	4.7	地方公共団体の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもの。 $\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$	早期健全化基準 350
資 金 不 足 比 率 (%)	—	—	—	公営企業の資金不足を公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを表したもの。 $\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$	経営健全化基準 20

(注) 資金不足比率については、特別会計のうち地方公営企業法非適用の分のみを記載している。

